

<毎月決算型>

第126期末 (2023年12月28日)	
基準価額	7,365円
純資産総額	692億円
第121期～第126期 (2023年6月29日～2023年12月28日)	
騰落率	8.6%
分配金合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第21期末 (2023年12月28日)	
基準価額	25,022円
純資産総額	121億円
騰落率	8.5%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ アメリカ高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

[愛称] US ドリーム (毎月) / US ドリーム (年2回)

追加型投信 / 海外 / 資産複合

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2023年6月29日～2023年12月28日

<毎月決算型>

第121期 (決算日2023年7月28日) 第124期 (決算日2023年10月30日)
第122期 (決算日2023年8月28日) 第125期 (決算日2023年11月28日)
第123期 (決算日2023年9月28日) 第126期 (決算日2023年12月28日)

<年2回決算型>

第21期 (決算日 2023年12月28日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2023年12月28日に決算を行いました。

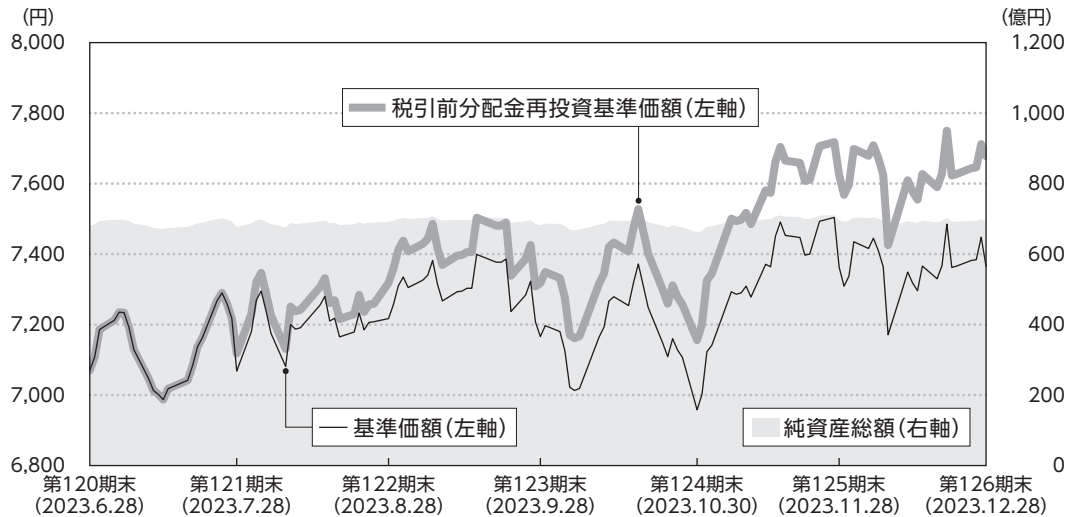
各ファンドは、「フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式(優先株式を含みます)」、「MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)」および「リート(不動産投資信託)を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2023年6月29日～2023年12月28日

基準価額等の推移



第121期首	7,070円	既払分配金	300円
第126期末	7,365円	騰落率 (分配金再投資ベース)	8.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・当作成期前半に米国のインフレ指標が鈍化し米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ長期化観測が後退したことなどから米国株式市場、MLP市場およびリート市場がおおむね上昇基調で推移したこと
- ・11月上旬に米国のインフレ指標が市場予想以上に鈍化したことや米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て利下げを巡る楽観的な見方が広がったことから、米国債利回りが低下に転じ米国株式市場およびリート市場が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・9月下旬にFOMCで金融引き締めに積極的な姿勢が打ち出されたことなどから米国債利回りが上昇し、米国株式市場が下落したこと
- ・10月下旬に一部の米大手企業の低調な決算内容が嫌気されたことなどから、米国株式市場が下落したこと
- ・12月上旬に植田日銀総裁の発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことから米ドル安円高となったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第121期～第126期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	46円	0.637%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,255円です。
(投信会社)	(11)	(0.154)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(34)	(0.467)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.000)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	46	0.637	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

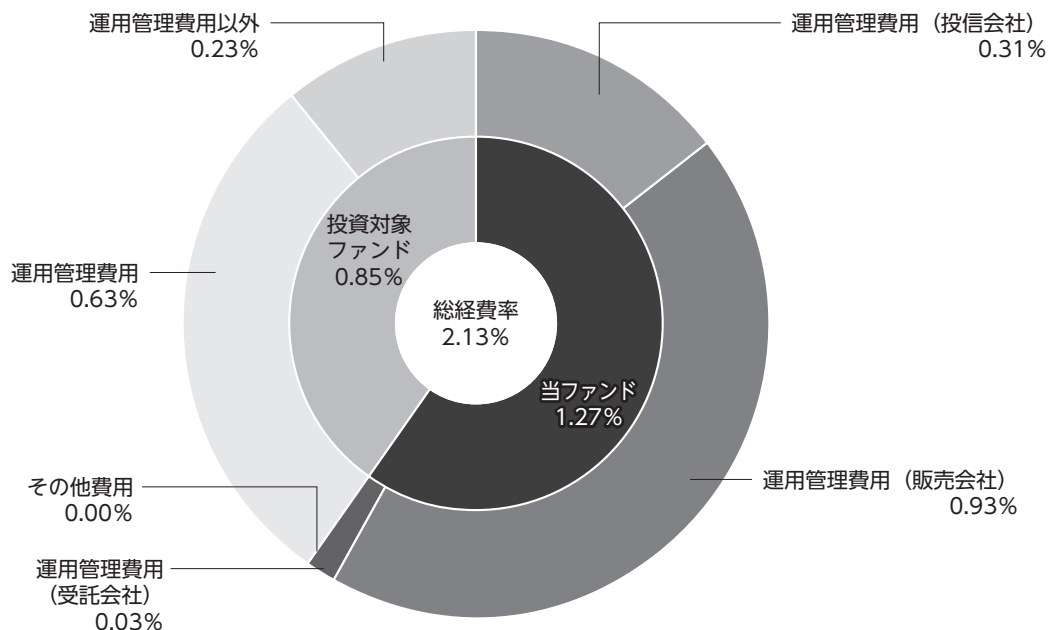
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

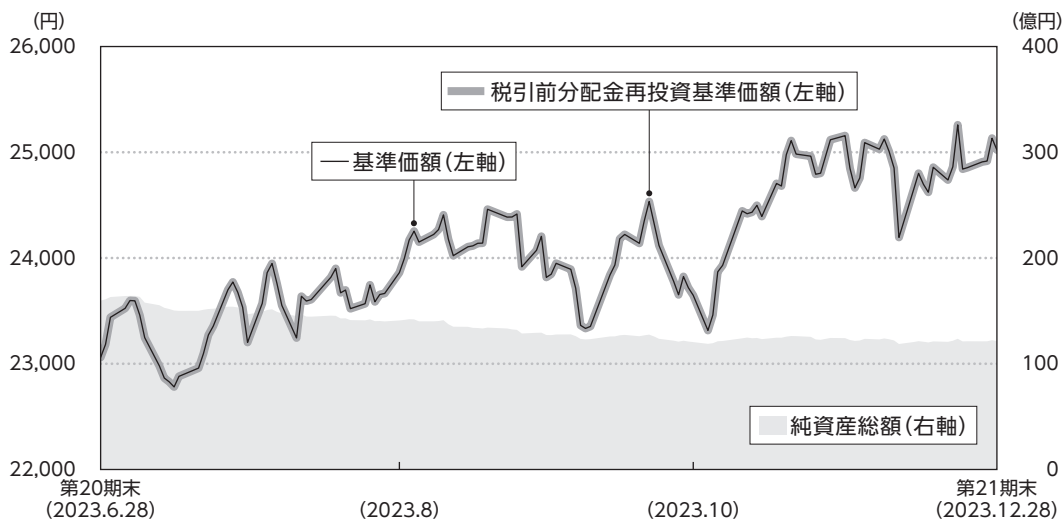
作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.13%**です。



総経費率 (①+②+③)	2.13%
①当ファンドの費用の比率	1.27%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
 (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。
 (注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第21期首	23,060円	既払分配金	0円
第21期末	25,022円	騰落率（分配金再投資ベース）	8.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 前半に米国のインフレ指標が鈍化し米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ長期化観測が後退したことなどから米国株式市場、MLP市場およびリート市場がおおむね上昇基調で推移したこと
- ・ 11月上旬に米国のインフレ指標が市場予想以上に鈍化したことや米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て利下げを巡る楽観的な見方が広がったことから、米国債利回りが低下に転じ米国株式市場およびリート市場が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 9月下旬にFOMCで金融引き締めに積極的な姿勢が打ち出されたことなどから米国債利回りが上昇し、米国株式市場が下落したこと
- ・ 10月下旬に一部の米大手企業の低調な決算内容が嫌気されたことなどから、米国株式市場が下落したこと
- ・ 12月上旬に植田日銀総裁の発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことから米ドル安円高となったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	154円	0.638%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は24,078円です。
(投信会社)	(37)	(0.154)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(113)	(0.467)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.002	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	154	0.640	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

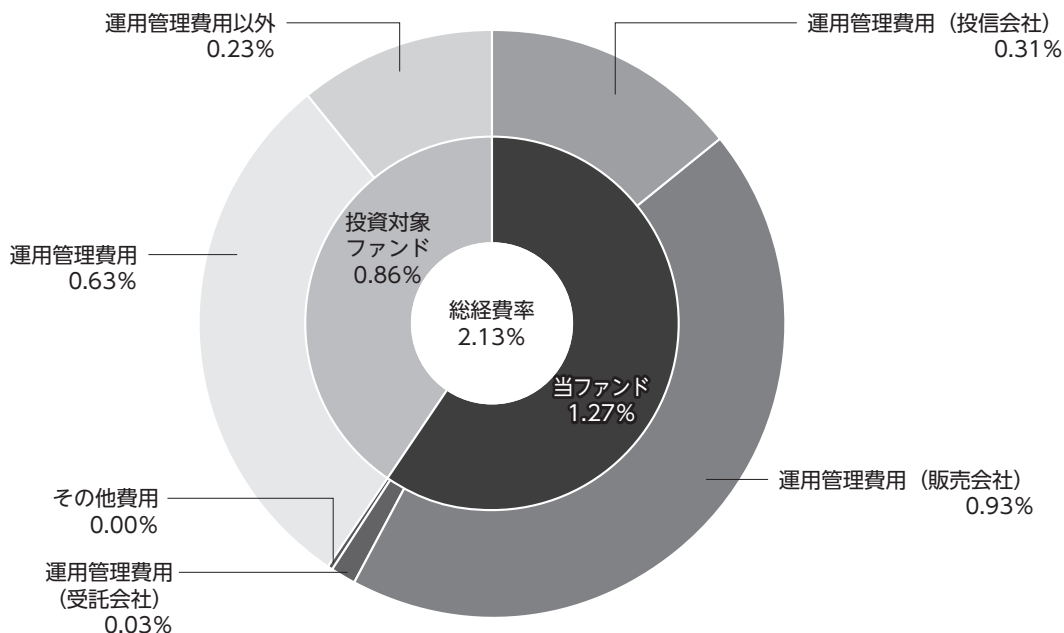
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.13%**です。

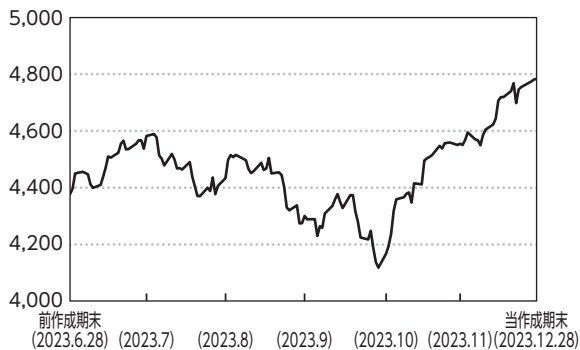


総経費率 (①+②+③)	2.13%
①当ファンドの費用の比率	1.27%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
 (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。
 (注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 米国株式市場

【S & P 500株価指数の推移】



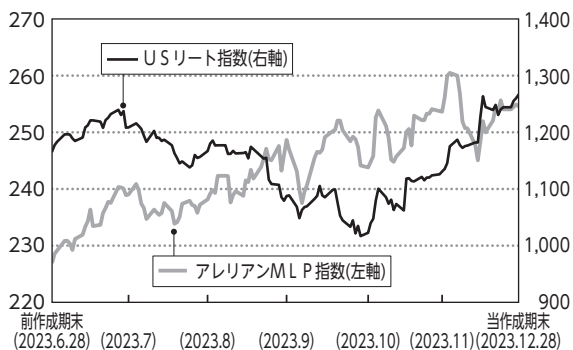
(注) FactSetのデータを使用しています。

米国株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期初は米国のインフレ指標が鈍化しFRBによる利上げ長期化観測が後退したことなどから上昇基調で推移しましたが、その後はインフレへの警戒感の高まりを受けFRBによる金融引き締め長期化観測が強まり株価は下落基調で推移しました。さらに、9月下旬にはFOMCで金融引き締めに積極的な姿勢が打ち出されたことなどから米国債利回りが上昇し、株価は下落しました。その後、株価は一時的に回復したものの、10月下旬には一部の米大手企業の低調な決算内容が嫌気されたことなどから再び下落しました。11月に入ると米国のインフレ指標が市場予想以上に鈍化したことやFOMCを経て利下げを巡る楽観的な見方が広がったことから、米国債利回りが低下に転じ株価は上昇しました。

■ MLP・リート市場

【アレリアンMLP・USリート指数の推移】



(注1) ブルームバーグのデータを使用しています。

(注2) MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) とは、米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所で取引されており、MLPの多くは、天然資源の採掘・精製・輸送等に関連する事業を行っています。以下同じです。

MLP市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

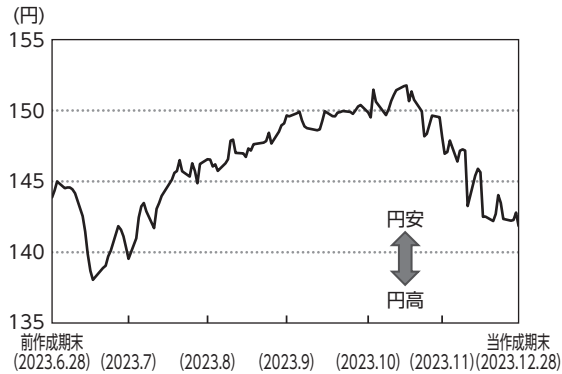
当作成期前半は米国のインフレ指標が鈍化し、利上げ長期化による景気減速への懸念が後退したことから、MLP市場は上昇基調で推移しました。その後は下落した場面もありましたが、当作成期後半は原油先物価格の上昇のほか、米国経済が引き続き底堅いとの見方もサポート材料となり、リスク資産が買われる中でMLP市場は上昇しました。

リート市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期初以降、米国のインフレ指標が鈍化しFRBによる利上げ長期化観測が後退したことなどから、リート市場は堅調に推移しました。しかし、その後は原油先物価格の上昇などから、インフレ鈍化に時間がかかる可能性が意識されたことなどから、リート市場は下落しました。11月に入るとFOMCを経て利下げを巡る楽観的な見方が広がったことを背景に米国債利回りが低下し、リート市場は上昇しました。

■為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市場は当作成期を通じて見ると米ドル安円高となりました。

当作成期初は日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の修正案を議論すると報じられ、大規模緩和策の修正観測が浮上したことから米ドル売り円買いが進行しましたが、日銀がYCCの運用見直しを発表した後は米ドルを買い戻す動きが優勢となりました。その後も米景気の底堅さを示す指標が多く発表される中、FRBによる金融引き締め長期化観測が強まり、米ドルは対円で堅調に推移しました。当作成期末にかけてはFOMCを経て米国の早期利下げが意識されたことや12月上旬の植田日銀総裁の発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことから米ドル安円高となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

「フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

* 主な投資対象となる「フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社の資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資しました。また、主に各銘柄の配当の継続性・成長性、財務の健全性および株価の水準等に着眼し、ポートフォリオを構築しました。

当期末時点における証券種別配分については、組入比率の高い順に株式等（70.9%）、MLP（14.8%）、リート（14.3%）としており、株式等の業種配分については、組入比率の高い順に情報技術（16.6%）、金融（16.1%）、資本財・サービス（8.0%）としています。

（注）比率は対組入株式等（MLP・リートを含む）評価額比です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■毎月決算型

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象としています。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象としています。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ 毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2023年6月29日 ～ 2023年7月28日	2023年7月29日 ～ 2023年8月28日	2023年8月29日 ～ 2023年9月28日	2023年9月29日 ～ 2023年10月30日	2023年10月31日 ～ 2023年11月28日	2023年11月29日 ～ 2023年12月28日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.70%	0.69%	0.69%	0.71%	0.67%	0.67%
当期の収益	45円	50円	29円	28円	50円	50円
当期の収益以外	4円	－	20円	21円	－	－
翌期繰越分配対象額	2,333円	2,478円	2,458円	2,437円	2,621円	2,623円

■ 年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年6月29日～2023年12月28日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	20,317円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

■フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

* 主な投資対象となる「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

米国株式市場については、引き続きFRBの金融引き締め長期化による米景気への影響に注意が必要です。中東での軍事衝突は市場全体にさらなるリスクをもたらしていますが、米国株式市場は米国経済への影響を見守る姿勢をとっています。当ファンドでは米国経済に影響を与える要因を注視しながら、今後もバランスシートが健全で潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間にわたり増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。

MLP市場については、引き続きFRBの金融引き締めの長期化や米国および世界経済の動向等によるエネルギー市場への影響に注意が必要です。こうした環境下、当ファンドでは引き続き、バランスシートの強さと資産構成の内容や質を重視し、ポートフォリオ全体の保有資産の質を高めています。また、長期的には中流事業を営むエネルギー企業とMLPが引き続き魅力的な投資機会を提供するとの見方を維持しています。短期的な市場変動を乗り越え、長期的な成果につながるよう、投資対象銘柄を注意深く分析・評価することに注力していきます。

リート市場については、FRBの金融政策動向および米国経済への影響等を注視しつつ、市場のボラティリティ（価格変動性）が高まる可能性に注意が必要です。引き続き状況を見極めながら、長期的な本質的価値と比較して魅力的な水準にある良質な銘柄への投資機会を追求していきます。

為替相場については、引き続き相対的な景気格差および金融政策の方向性等にけん引される可能性が高いとみています。ウクライナ情勢や中東情勢といった地政学的な要因などにより変動の激しい展開となる可能性に注意が必要であると考えています。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第126期末 2023年12月28日
フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	99.4%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

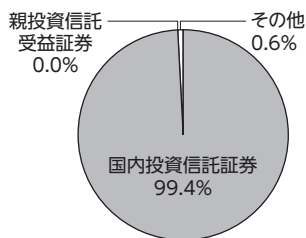
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

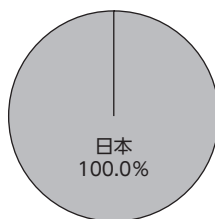
項目	第121期末 2023年7月28日	第122期末 2023年8月28日	第123期末 2023年9月28日	第124期末 2023年10月30日	第125期末 2023年11月28日	第126期末 2023年12月28日
純資産総額	67,664,426,590円	69,069,439,590円	68,198,041,148円	66,159,923,348円	69,681,275,752円	69,269,740,423円
受益権総口数	95,738,925,912口	95,697,370,526口	95,168,199,465口	95,083,708,503口	94,633,860,004口	94,051,736,025口
1万口当たり基準価額	7,068円	7,217円	7,166円	6,958円	7,363円	7,365円

(注) 当作成期間（第121期～第126期）中における追加設定元本額は16,894,757,709円、同解約元本額は19,006,506,120円です。

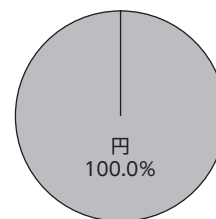
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第21期末 2023年12月28日
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	99.6%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

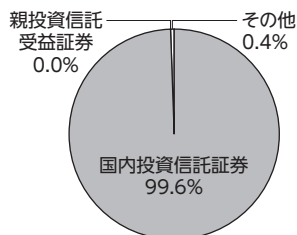
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

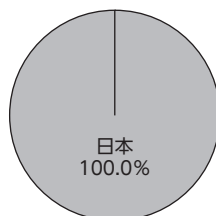
項目	第21期末 2023年12月28日
純資産総額	12,149,321,360円
受益権総口数	4,855,388,915口
1万口当たり基準価額	25,022円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,334,556,312円、同解約元本額は3,404,977,023円です。

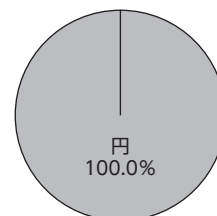
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用) の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

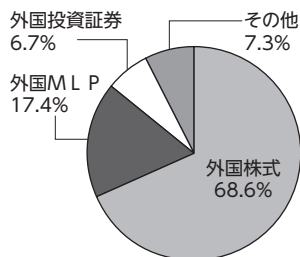
銘柄名	通貨	比率
ENERGY TRANSFER LP	米ドル	4.5%
MICROSOFT CORP	米ドル	4.1%
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	米ドル	3.9%
APPLE INC	米ドル	3.8%
BLACKSTONE INC	米ドル	3.5%
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	米ドル	3.4%
BROADCOM INC	米ドル	2.8%
WILLIAMS COS INC	米ドル	2.7%
KKR & CO INC	米ドル	2.4%
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	2.2%
組入銘柄数		68

■ 1万口当たりの費用明細

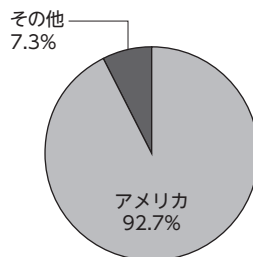
2023.2.21~2023.8.21

項目	金額
信託報酬	34円
(投信会社)	(32)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料	1
(株式)	(1)
(投資証券)	(0)
(MLP)	(0)
有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(投資証券)	(0)
(MLP)	(0)
その他費用	12
(保管費用)	(0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
(その他1)	(5)
(その他2)	(7)
(その他3)	(0)
合計	47

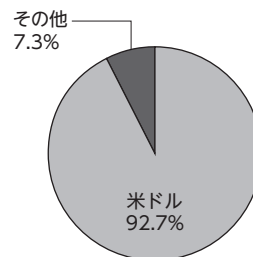
■ 資産別配分



■ 国別配分



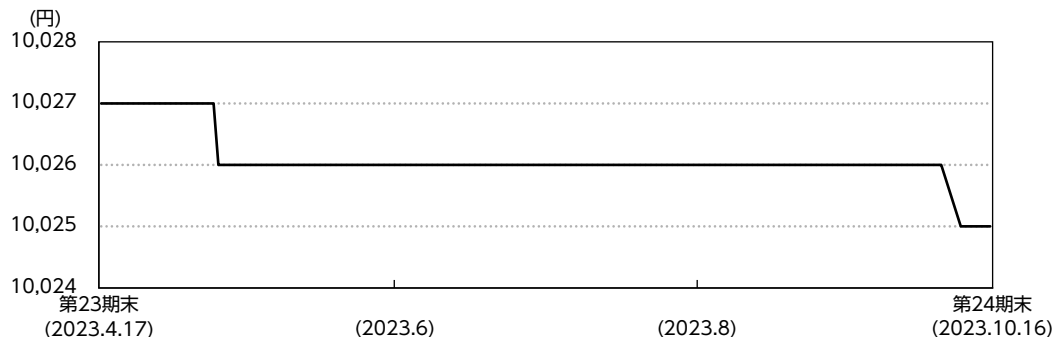
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書 (全体版) の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2023年2月20日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産 (現金等を除く) を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

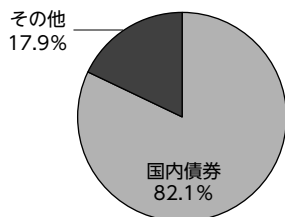
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	21.6%
平成26年度第4回 京都府公募公債	円	13.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	13.9
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	円	12.0
第727回 東京都公募公債	円	11.0
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	7.8
第1121回 国庫短期証券	円	1.9
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

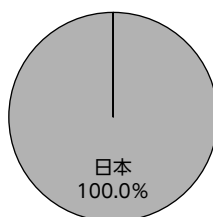
2023.4.18~2023.10.16

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

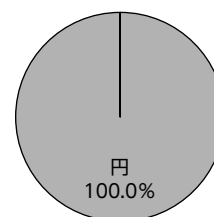
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年10月16日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	フランクリン・ テンブルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
97期(2021年7月28日)	6,175	50	1.3	13,815	98.7	0.0	61,696
98期(2021年8月30日)	6,203	50	1.3	13,893	98.7	0.0	58,966
99期(2021年9月28日)	6,139	50	△0.2	13,879	98.4	0.0	56,797
100期(2021年10月28日)	6,533	50	7.2	14,323	98.8	0.0	57,529
101期(2021年11月29日)	6,485	50	0.0	14,325	97.9	0.0	55,689
102期(2021年12月28日)	6,685	50	3.9	14,575	98.7	0.0	55,044
103期(2022年1月28日)	6,351	50	△4.2	14,291	98.7	0.0	49,845
104期(2022年2月28日)	6,374	50	1.1	14,364	98.7	0.0	46,881
105期(2022年3月28日)	6,892	50	8.9	14,932	98.5	0.0	48,648
106期(2022年4月28日)	6,864	50	0.3	14,954	98.4	0.0	46,810
107期(2022年5月30日)	6,860	50	0.7	15,000	98.8	0.0	45,603
108期(2022年6月28日)	6,701	50	△1.6	14,891	98.7	0.0	43,168
109期(2022年7月28日)	6,992	50	5.1	15,232	97.9	0.0	45,954
110期(2022年8月29日)	7,147	50	2.9	15,437	97.2	0.0	49,890
111期(2022年9月28日)	6,632	50	△6.5	14,972	97.5	0.0	49,133
112期(2022年10月28日)	7,051	50	7.1	15,441	97.4	0.0	56,415
113期(2022年11月28日)	7,014	50	0.2	15,454	97.5	0.0	59,028
114期(2022年12月28日)	6,506	50	△6.5	14,996	97.9	0.0	57,662
115期(2023年1月30日)	6,561	50	1.6	15,101	98.8	0.0	58,488
116期(2023年2月28日)	6,674	50	2.5	15,264	98.4	0.0	59,716
117期(2023年3月28日)	6,213	50	△6.2	14,853	97.7	0.0	57,203
118期(2023年4月28日)	6,509	50	5.6	15,199	98.6	0.0	60,720
119期(2023年5月29日)	6,752	50	4.5	15,492	98.0	0.0	63,813
120期(2023年6月28日)	7,070	50	5.5	15,860	97.7	0.0	67,986
121期(2023年7月28日)	7,068	50	0.7	15,908	98.6	0.0	67,664
122期(2023年8月28日)	7,217	50	2.8	16,107	97.8	0.0	69,069
123期(2023年9月28日)	7,166	50	△0.0	16,106	98.7	0.0	68,198
124期(2023年10月30日)	6,958	50	△2.2	15,948	98.7	0.0	66,159
125期(2023年11月28日)	7,363	50	6.5	16,403	99.5	0.0	69,681
126期(2023年12月28日)	7,365	50	0.7	16,455	99.4	0.0	69,269

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注4) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	フランクリン・ テンプレートン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
第121期	(期首)	円	%	%	%
	2023年6月28日	7,070	—	97.7	0.0
	6月末	7,186	1.6	98.0	0.0
第122期	(期末)				
	2023年7月28日	7,118	0.7	98.6	0.0
	(期首)				
第122期	2023年7月28日	7,068	—	98.6	0.0
	7月末	7,180	1.6	98.6	0.0
	(期末)				
第123期	2023年8月28日	7,267	2.8	97.8	0.0
	(期首)				
	2023年8月28日	7,217	—	97.8	0.0
第123期	8月末	7,335	1.6	98.3	0.0
	(期末)				
	2023年9月28日	7,216	△0.0	98.7	0.0
第124期	(期首)				
	2023年9月28日	7,166	—	98.7	0.0
	9月末	7,197	0.4	98.5	0.0
第124期	(期末)				
	2023年10月30日	7,008	△2.2	98.7	0.0
	(期首)				
第125期	2023年10月30日	6,958	—	98.7	0.0
	10月末	7,002	0.6	98.6	0.0
	(期末)				
第125期	2023年11月28日	7,413	6.5	99.5	0.0
	(期首)				
	2023年11月28日	7,363	—	99.5	0.0
第126期	11月末	7,337	△0.4	99.5	0.0
	(期末)				
	2023年12月28日	7,415	0.7	99.4	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2023年6月29日～2023年12月28日

(1) 投資信託証券

	第121期～第126期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	1,612,974	1,876,050	3,032,276	3,512,930

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第121期～第126期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	—	—	—	—

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2023年6月29日～2023年12月28日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年12月28日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	第120期末	第126期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	59,629,387	58,210,085	68,821,784	99.4
合計	59,629,387	58,210,085	68,821,784	99.4

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第120期末	第126期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,396,870千口です。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）

投資信託財産の構成

2023年12月28日現在

項目	第126期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・templton・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	68,821,784	98.5
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	1,065,785	1.5
投資信託財産総額	69,887,580	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2023年7月28日)	(2023年8月28日)	(2023年9月28日)	(2023年10月30日)	(2023年11月28日)	(2023年12月28日)現在
	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末
(A)資産	68,963,837,357円	70,136,732,333円	69,206,576,966円	67,140,192,329円	70,407,254,923円	69,887,580,326円
産						
コール・ローン等	1,871,775,615	2,585,835,394	1,902,500,208	1,856,092,997	1,092,235,100	1,065,785,708
フランクリン・templton・ アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型） （適格機関投資家専用）（評価額）	66,703,471,733	67,550,886,930	67,304,066,749	65,284,089,324	69,315,009,815	68,821,784,610
ニッセイマネーマーケット マザーファンド（評価額）	10,009	10,009	10,009	10,008	10,008	10,008
未収入金	388,580,000	-	-	-	-	-
(B)負債	1,299,410,767	1,067,292,743	1,008,535,818	980,268,981	725,979,171	617,839,903
未払収益分配金	478,694,629	478,486,852	475,840,997	475,418,542	473,169,300	470,258,680
未払解約金	748,840,167	514,507,937	457,164,671	428,475,450	182,513,415	74,923,313
未払信託報酬	71,786,649	74,206,976	75,439,024	76,281,720	70,210,765	72,571,156
その他未払費用	89,322	90,978	91,126	93,269	85,691	86,754
(C)純資産総額(A-B)	67,664,426,590	69,069,439,590	68,198,041,148	66,159,923,348	69,681,275,752	69,269,740,423
元本	95,738,925,912	95,697,370,526	95,168,199,465	95,083,708,503	94,633,860,004	94,051,736,025
次期繰越損益金	△28,074,499,322	△26,627,930,936	△26,970,158,317	△28,923,785,155	△24,952,584,252	△24,781,995,602
(D)受益権総口数	95,738,925,912口	95,697,370,526口	95,168,199,465口	95,083,708,503口	94,633,860,004口	94,051,736,025口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,068円	7,217円	7,166円	6,958円	7,363円	7,365円

(注1) 当作成期首元本額 96,163,484,436円
 当作成期中追加設定元本額 16,894,757,709円
 当作成期中一部解約元本額 19,006,506,120円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は24,781,995,602円です。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）

損益の状況

(第121期 2023年6月29日～2023年7月28日) (第124期 2023年9月29日～2023年10月30日)
 (第122期 2023年7月29日～2023年8月28日) (第125期 2023年10月31日～2023年11月28日)
 (第123期 2023年8月29日～2023年9月28日) (第126期 2023年11月29日～2023年12月28日)

項目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
(A)配当等収益	356,397,392円	353,156,119円	353,307,187円	350,857,772円	349,771,069円	350,451,196円
受取配当金	356,477,262	353,273,208	353,396,942	350,902,369	349,787,345	350,459,930
受取利息	7,133	3,542	8,033	6,504	1,592	584
支払利息	△ 87,003	△ 120,631	△ 97,788	△ 51,101	△ 17,868	△ 9,318
(B)有価証券売買損益	152,764,539	1,585,370,792	△ 318,427,916	△ 1,774,728,740	3,962,767,431	209,971,647
売買益	183,544,867	1,635,739,948	7,454,226	15,837,255	4,045,809,879	215,767,930
売買損	△ 30,780,328	△ 50,369,156	△ 325,882,142	△ 1,790,565,995	△ 83,042,448	△ 5,796,283
(C)信託報酬等	△ 71,876,202	△ 74,298,184	△ 75,530,555	△ 76,375,050	△ 70,296,510	△ 72,657,973
(D)当期損益金(A+B+C)	437,285,729	1,864,228,727	△ 40,651,284	△ 1,500,246,018	4,242,241,990	487,764,870
(E)前期繰越損益金	6,604,084,285	6,309,967,181	7,417,695,888	6,644,789,151	4,544,404,599	8,140,011,806
(分配準備積立金)	(6,604,084,285)	(6,309,967,181)	(7,417,695,888)	(6,951,385,868)	(6,570,134,432)	(8,140,011,806)
(繰越欠損金)	(-)	(-)	(-)	(△ 306,596,717)	(△ 2,025,729,833)	(-)
(F)追加信託差損益金*	△34,637,174,707	△34,323,639,992	△33,871,361,924	△33,592,909,746	△33,266,061,541	△32,939,513,598
(配当等相当額)	(15,779,282,501)	(16,026,007,949)	(16,175,560,443)	(16,425,930,387)	(16,497,712,083)	(16,519,281,448)
(売買損益相当額)	(△50,416,457,208)	(△50,349,647,941)	(△50,046,922,367)	(△50,018,840,133)	(△49,763,773,624)	(△49,458,795,046)
(G)合計(D+E+F)	△27,595,804,693	△26,149,444,084	△26,494,317,320	△28,448,366,613	△24,479,414,952	△24,311,736,922
(H)収益分配金	△ 478,694,629	△ 478,486,852	△ 475,840,997	△ 475,418,542	△ 473,169,300	△ 470,258,680
次期繰越損益金(G+H)	△28,074,499,322	△26,627,930,936	△26,970,158,317	△28,923,785,155	△24,952,584,252	△24,781,995,602
追加信託差損益金	△34,637,174,707	△34,323,639,992	△33,871,361,924	△33,592,909,746	△33,266,061,541	△32,939,513,598
(配当等相当額)	(15,779,282,501)	(16,026,007,949)	(16,175,560,443)	(16,425,930,387)	(16,497,712,083)	(16,519,281,448)
(売買損益相当額)	(△50,416,457,208)	(△50,349,647,941)	(△50,046,922,367)	(△50,018,840,133)	(△49,763,773,624)	(△49,458,795,046)
分配準備積立金	6,562,675,385	7,695,709,056	7,219,631,523	6,750,450,048	8,313,477,289	8,157,517,996
繰越欠損金	-	-	△ 318,427,916	△ 2,081,325,457	-	-

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
(a) 経費控除後の配当等収益	306,084,051円	339,618,990円	277,776,632円	274,482,722円	344,070,022円	305,018,165円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	131,201,678円	1,524,609,737円	0円	0円	1,872,442,135円	182,746,705円
(c) 信託約款に定める収益調整金	15,779,282,501円	16,026,007,949円	16,175,560,443円	16,425,930,387円	16,497,712,083円	16,519,281,448円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	6,604,084,285円	6,309,967,181円	7,417,695,888円	6,951,385,868円	6,570,134,432円	8,140,011,806円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	22,820,652,515円	24,200,203,857円	23,871,032,963円	23,651,798,977円	25,284,358,672円	25,147,058,124円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,383.63円	2,528.83円	2,508.30円	2,487.47円	2,671.81円	2,673.75円
(g) 分配金	478,694,629円	478,486,852円	475,840,997円	475,418,542円	473,169,300円	470,258,680円
(h) 分配金 (1万口当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	フランクリン・ テンプルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
17期(2021年12月28日)	19,011	0	14.2	19,011	98.6	0.0	6,672
18期(2022年6月28日)	19,961	0	5.0	19,961	97.7	0.0	10,322
19期(2022年12月28日)	20,261	0	1.5	20,261	98.4	0.0	14,022
20期(2023年6月28日)	23,060	0	13.8	23,060	99.1	0.0	15,970
21期(2023年12月28日)	25,022	0	8.5	25,022	99.6	0.0	12,149

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	フランクリン・ テンプルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2023年6月28日	23,060	—	99.1	0.0
6月末	23,439	1.6	97.9	0.0
7月末	23,571	2.2	98.5	0.0
8月末	24,254	5.2	99.3	0.0
9月末	23,950	3.9	99.1	0.0
10月末	23,461	1.7	99.0	0.0
11月末	24,757	7.4	100.3	0.0
(期末)2023年12月28日	25,022	8.5	99.6	0.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2023年6月29日～2023年12月28日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・templton・アメリカ高配当株 ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	308,059	361,320	4,267,058	4,876,470

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	-	-	-	-

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2023年6月29日～2023年12月28日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年12月28日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・templton・アメリカ高配当株 ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	14,196,338	10,237,339	12,103,606	99.6
合計	14,196,338	10,237,339	12,103,606	99.6

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10	10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,396,870千口です。

投資信託財産の構成

2023年12月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・templton・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	12,103,606	98.4
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	200,514	1.6
投資信託財産総額	12,304,130	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月28日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,304,130,970円
コール・ローン等	200,514,353
フランクリン・templton・ アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型） （適格機関投資家専用）（評価額）	12,103,606,609
ニッセイマネーマーケット マザーファンド（評価額）	10,008
(B) 負債	154,809,610
未払解約金	68,954,119
未払信託報酬	85,638,596
その他未払費用	216,895
(C) 純資産総額（A - B）	12,149,321,360
元本	4,855,388,915
次期繰越損益金	7,293,932,445
(D) 受益権総口数	4,855,388,915口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,022円

(注) 期首元本額	6,925,809,626円
期中追加設定元本額	1,334,556,312円
期中一部解約元本額	3,404,977,023円

損益の状況

当期（2023年6月29日～2023年12月28日）

項目	当期
(A) 配当等収益	344,336,007円
受取配当金	344,423,023
受取利息	6,603
支払利息	△ 93,619
(B) 有価証券売買損益	600,924,058
売買益	790,632,395
売買損	△ 189,708,337
(C) 信託報酬等	△ 85,859,277
(D) 当期損益金（A + B + C）	859,400,788
(E) 前期繰越損益金	1,314,739,886
（分配準備積立金）	（1,314,739,886）
(F) 追加信託差損益金*	5,119,791,771
（配当等相当額）	（7,690,871,612）
（売買損益相当額）	（△2,571,079,841）
(G) 合計（D + E + F）	7,293,932,445
次期繰越損益金（G）	7,293,932,445
追加信託差損益金	5,119,791,771
（配当等相当額）	（7,690,871,612）
（売買損益相当額）	（△2,571,079,841）
分配準備積立金	2,174,140,674

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	313,057,472円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	546,343,316円
(c) 信託約款に定める収益調整金	7,690,871,612円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,314,739,886円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	9,865,012,286円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	20,317.66円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■《年2回決算型》の約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①デリバティブ取引の利用目的を明確化
- ②信託期間の延長

(2023年9月29日)

■《毎月決算型》の自社の実質保有比率

2023年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■《年2回決算型》の自社の実質保有比率

2023年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		毎月決算型	年2回決算型
商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合		
信 託 期 間	2013年7月10日～2028年6月28日		2013年7月10日～2044年6月28日
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）（年2回決算型）	「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよびリートを含む投資信託証券	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		



◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年3月8日～2033年2月18日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

フランクリン・templton・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

フランクリン・templton・ アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第121期 決算日 2023年3月20日

第122期 決算日 2023年4月20日

第123期 決算日 2023年5月22日

第124期 決算日 2023年6月20日

第125期 決算日 2023年7月20日

第126期 決算日 2023年8月21日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」は、2023年8月21日に第126期の決算を行いましたので、第121期、第122期、第123期、第124期、第125期、第126期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・templton・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・templton・ジャパン株式会社（金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	MLP(※) 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
97期(2021年3月22日)	8,082	60	4.3	73.8	7.5	18.0	74,829	
98期(2021年4月20日)	8,387	60	4.5	74.4	7.3	18.0	75,754	
99期(2021年5月20日)	8,604	60	3.3	72.3	7.3	19.6	74,375	
100期(2021年6月21日)	8,832	60	3.3	70.5	7.7	19.5	72,109	
101期(2021年7月20日)	8,777	60	0.1	72.3	8.0	17.8	67,303	
102期(2021年8月20日)	8,961	60	2.8	73.1	8.1	17.0	65,873	
103期(2021年9月21日)	8,821	60	△ 0.9	73.4	8.1	17.5	62,316	
104期(2021年10月20日)	9,711	60	10.8	71.9	8.1	18.8	65,518	
105期(2021年11月22日)	9,794	60	1.5	74.4	8.1	16.1	63,855	
106期(2021年12月20日)	9,614	60	△ 1.2	75.0	8.6	15.5	60,625	
107期(2022年1月20日)	9,649	60	1.0	72.9	7.9	17.4	57,001	
108期(2022年2月21日)	9,451	60	△ 1.4	73.3	7.3	18.0	51,695	
109期(2022年3月22日)	10,001	60	6.5	73.4	7.5	17.8	52,607	
110期(2022年4月20日)	10,916	60	9.7	70.8	8.1	19.4	56,756	
111期(2022年5月20日)	9,832	60	△ 9.4	66.9	7.4	19.5	51,577	
112期(2022年6月20日)	9,663	60	△ 1.1	66.8	7.1	19.0	50,272	
113期(2022年7月20日)	10,577	60	10.1	66.7	7.3	19.0	54,484	
114期(2022年8月22日)	11,105	60	5.6	65.2	7.2	18.9	60,067	
115期(2022年9月20日)	10,830	60	△ 1.9	65.9	6.8	18.6	62,826	
116期(2022年10月20日)	10,760	60	△ 0.1	64.8	6.0	18.6	67,069	
117期(2022年11月21日)	10,799	60	0.9	67.6	6.2	16.9	71,387	
118期(2022年12月20日)	10,009	60	△ 6.8	67.6	6.4	16.2	69,412	
119期(2023年1月20日)	9,748	60	△ 2.0	69.8	6.8	17.7	68,805	
120期(2023年2月20日)	10,449	60	7.8	69.0	6.7	17.5	73,875	
121期(2023年3月20日)	9,731	60	△ 6.3	69.4	6.4	17.3	69,616	
122期(2023年4月20日)	10,392	60	7.4	69.6	6.7	17.3	76,312	
123期(2023年5月22日)	10,382	60	0.5	68.1	7.6	17.9	76,515	
124期(2023年6月20日)	11,165	60	8.1	70.7	8.3	17.2	82,558	
125期(2023年7月20日)	11,201	60	0.9	69.7	9.5	17.6	82,183	
126期(2023年8月21日)	11,302	60	1.4	70.5	9.0	18.5	80,990	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	MLP(※) 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第121期	(期 首) 2023年 2月20日	円 10,449	% —	% 69.0	% 6.7	% 17.5	
	2月末	10,384	△0.6	68.8	6.5	17.8	
	(期 末) 2023年 3月20日	9,791	△6.3	69.4	6.4	17.3	
第122期	(期 首) 2023年 3月20日	9,731	—	69.4	6.4	17.3	
	3月末	10,077	3.6	69.1	6.2	17.3	
	(期 末) 2023年 4月20日	10,452	7.4	69.6	6.7	17.3	
第123期	(期 首) 2023年 4月20日	10,392	—	69.6	6.7	17.3	
	4月末	10,184	△2.0	69.2	6.5	17.5	
	(期 末) 2023年 5月22日	10,442	0.5	68.1	7.6	17.9	
第124期	(期 首) 2023年 5月22日	10,382	—	68.1	7.6	17.9	
	5月末	10,521	1.3	68.6	7.5	17.5	
	(期 末) 2023年 6月20日	11,225	8.1	70.7	8.3	17.2	
第125期	(期 首) 2023年 6月20日	11,165	—	70.7	8.3	17.2	
	6月末	11,332	1.5	68.9	8.5	17.4	
	(期 末) 2023年 7月20日	11,261	0.9	69.7	9.5	17.6	
第126期	(期 首) 2023年 7月20日	11,201	—	69.7	9.5	17.6	
	7月末	11,355	1.4	69.6	9.1	17.8	
	(期 末) 2023年 8月21日	11,362	1.4	70.5	9.0	18.5	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

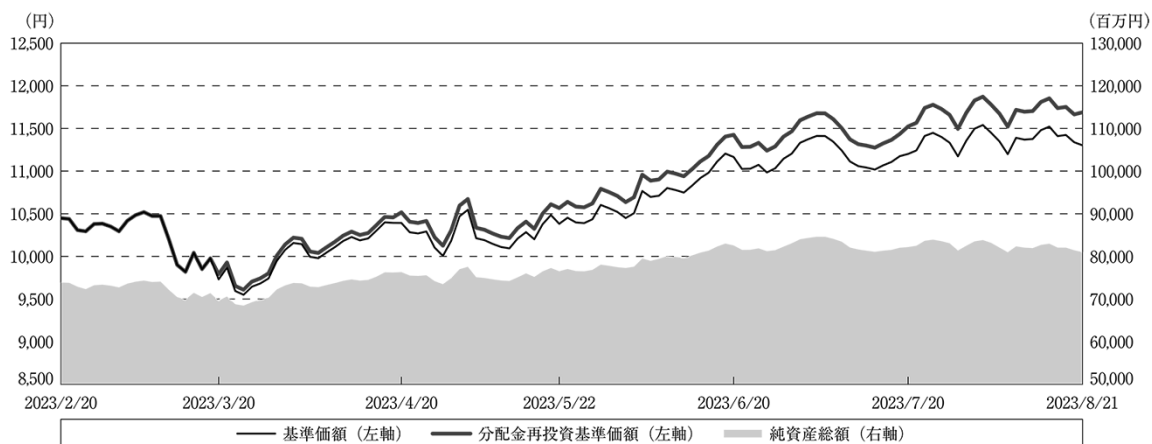
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年2月21日～2023年8月21日)



第121期首：10,449円

第126期末：11,302円 (既払分配金(税込み)：360円)

騰落率：11.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年2月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。

米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因がプラスとなりました。株式要因についても、株式市場、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)市場の上昇などを受けて、プラスとなりました。

当作成期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、米銀の経営破綻を受けて金融システムに対する不安が浮上したことなどから、株価は軟調となりました。しかしその後は、金融システム不安に対する過度の警戒感が後退する中、株価は反発しました。

期の半ばは、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを停止するとの観測が広がったことなどから、株価は上昇しました。その後、FRBは市場の予想通り利上げの見送りを決定しましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）参加者らの政策金利の見通しが2023年内に0.25%の利上げを2回見込む水準に切り上がったことから、金融引き締めが長引くとの観測が改めて強まり、株価は下落しました。

期の後半は、米国のインフレ指標が市場予想を下回り、FRBによる利上げ長期化観測が後退したことから、株価は上昇しました。その後、格付け会社フィッチ・レーティングスが米国国債を格下げしたことや、ムーディーズが米国の複数銀行の格付けを引き下げたことを背景に、株価は下落しました。

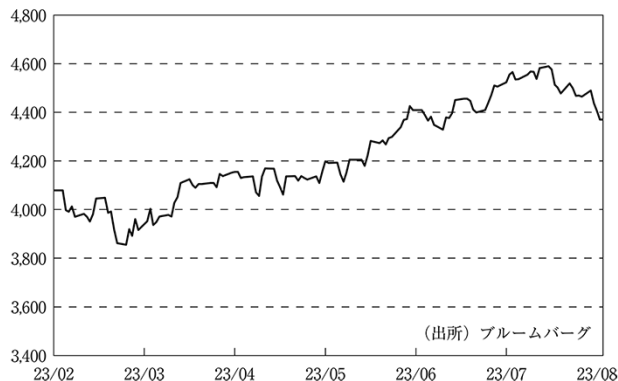
当作成期のMLP市場は、上昇しました。

期の前半は、米銀の破綻に続き、欧州の大手金融機関の経営不安が高まり、金融不安で世界景気に悪影響が出るとの懸念が広がったことなどから、MLP市場は下落しました。その後は、金融システムへの過度の不安が和らいだことや、原油価格が上昇したことなどから、MLP市場は反発しました。

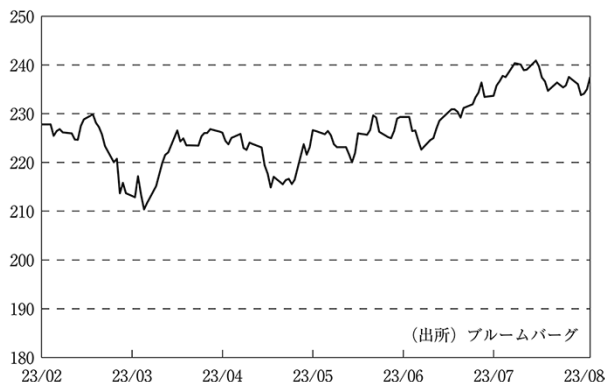
期の半ばは、中国の景気回復の鈍化懸念などを背景に原油需要の減退が意識されたことなどから、MLP市場は下落しました。その後は、FRBによる利上げ停止への期待などを背景に株式市場全体が上昇する中、MLP市場は堅調となりましたが、金融引き締めの長期化が改めて意識されると、上値の重い展開となりました。

期の後半は、FRBによる利上げ長期化が米国景気を冷やし、エネルギー需要が伸び悩むとの見方から、MLP市場は一時軟調となりました。しかしその後は、サウジアラビアが原油減産の継続方針を表明するなど原油需給の引き締まりが意識されたことから、原油価格が堅調となる中、MLP市場は上昇しました。

米国S&P 500指数の推移



アレリアンMLP指数の推移



当作成期のリート市場は、下落しました。

期の前半は、米銀破綻に端を発する金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことからリート市場は下落しましたが、金融システム不安への過度の警戒感が後退すると、持ち直しました。

期の半ばは、FRBによる利上げ継続が意識され、米国国債利回りが上昇したことなどから、リート市場は下落しました。その後は、FRBが利上げを停止するとの観測が広がったことから、リート市場は上昇しましたが、金

融引き締め長期化が改めて意識されると軟調となるなど、方向感の定まらない展開となりました。

期の後半は、FRBによる利上げ長期化観測が後退したことを背景に、米国国債利回りが低下したことなどから、リート市場は上昇しました。しかし、その後は格付け会社による米国国債の格下げなどを受けて米国国債利回りが上昇したことを背景に、リート市場は下落に転じました。

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

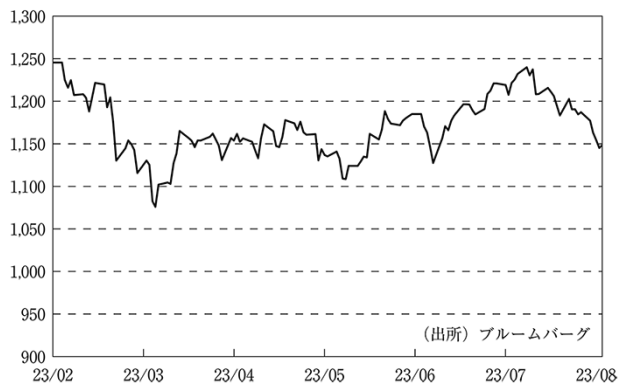
期の前半は、米銀の相次ぐ破綻を受けて米国国債利回りが低下し、日米金利差の縮小が意識されたことから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後は、米国の金融システムに対する過度の警戒感が後退したことや、日銀の植田新総裁が現行の金融緩和策を当面継続する方針を示したことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の半ばは、米ドルは対円で軟調となる場

面も見られましたが、日銀が大規模な金融緩和を維持する中、為替市場全般で円が主要通貨に対して下落し、米ドル買い・円売りが進む展開となりました。

期の後半は、FRBによる利上げ長期化観測が後退したことや、日銀の長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正観測が浮上したことなどを背景に、米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後は、日銀がYCCの運用見直しを発表したものの、大規模な金融緩和は当面続くとの見方が根強い中、米ドルは対円で堅調となりました。

MSCI US REIT指数の推移



米ドル/円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2023年2月21日～2023年8月21日)

当ファンドは、主に「フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよび不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。

分配金

(2023年2月21日～2023年8月21日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.613%	60 0.574%	60 0.575%	60 0.535%	60 0.533%	60 0.528%
当期の収益	26	14	42	60	60	60
当期の収益以外	33	45	17	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,652	4,607	4,589	5,082	5,118	5,218

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式、MLP、リートへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 2 月21日～2023年 8 月21日)

項 目	第121期～第126期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 34 (32) (0) (2)	% 0.318 (0.302) (0.001) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券) (M L P)	1 (1) (0) (0)	0.013 (0.011) (0.002) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 証 券) (M L P)	0 (0) (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 等 費 用) (そ の 他 1) (そ の 他 2) (そ の 他 3)	12 (0) (0) (0) (5) (7) (0)	0.114 (0.004) (0.001) (0.001) (0.042) (0.065) (0.000)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用 MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用等(△の場合は、未払費用の繰戻し) 権利処理に伴う費用(外国税額分も含む) 金銭信託預入に係る手数料等
合 計	47	0.445	
作成期間の平均基準価額は、10,642円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月21日～2023年8月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第121期～第126期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	1,757,328 千口	5,030,950 千円	2,362,138 千口	7,220,841 千円

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年2月21日～2023年8月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第121期～第126期	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	25,293,993千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	79,636,666千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月21日～2023年8月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2023年2月21日～2023年8月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年8月21日現在)

親投資信託残高

銘柄	柄	第120期末		第126期末		
		口	数	口	数	評 価 額
フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド			千口		千口	千円
			25,713,398		25,108,587	81,467,324

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年8月21日現在)

項 目	第126期末	
	評 価 額	比 率
フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド	千円 81,467,324	% 99.8
コール・ローン等、その他	187,190	0.2
投資信託財産総額	81,654,514	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(119,710,848千円)の投資信託財産総額(122,328,728千円)に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月21日における邦貨換算レートは、1米ドル=145.33円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末
	2023年3月20日現在	2023年4月20日現在	2023年5月22日現在	2023年6月20日現在	2023年7月20日現在	2023年8月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	70,082,137,215	76,793,638,294	77,000,992,712	83,190,613,490	82,701,630,996	81,654,514,016
フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド	70,082,137,215	76,793,638,294	77,000,992,712	83,042,953,491	82,667,360,996	81,467,324,018
未収入金	—	—	—	147,659,999	34,270,000	187,189,998
(B) 負債	465,602,283	480,645,130	485,390,815	632,072,769	518,508,137	664,018,612
未払収益分配金	429,245,491	440,585,523	442,190,136	443,646,292	440,213,768	429,961,651
未払解約金	—	—	—	147,659,999	34,270,000	187,189,998
未払信託報酬	35,534,111	39,154,957	42,267,210	39,916,868	43,129,429	45,919,845
その他未払費用	822,681	904,650	933,469	849,610	894,940	947,118
(C) 純資産総額(A-B)	69,616,534,932	76,312,993,164	76,515,601,897	82,558,540,721	82,183,122,859	80,990,495,404
元本	71,540,915,198	73,430,920,605	73,698,356,147	73,941,048,706	73,368,961,460	71,660,275,205
次期繰越損益金	△1,924,380,266	2,882,072,559	2,817,245,750	8,617,492,015	8,814,161,399	9,330,220,199
(D) 受益権総口数	71,540,915,198口	73,430,920,605口	73,698,356,147口	73,941,048,706口	73,368,961,460口	71,660,275,205口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,731円	10,392円	10,382円	11,165円	11,201円	11,302円

<注記事項>

元本の状況

当期末首元本額

70,702,291,456円

当期中追加設定元本額

4,907,485,603円

当期中一部解約元本額

3,949,501,854円

○損益の状況

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 4,637,714,390	5,299,893,362	421,094,225	6,260,260,073	747,019,683	1,198,161,873
売買益	7,419,374	5,299,893,363	425,546,828	6,277,600,869	758,534,270	1,225,841,687
売買損	△ 4,645,133,764	△ 1	△ 4,452,603	△ 17,340,796	△ 11,514,587	△ 27,679,814
(B) 信託報酬等	△ 36,356,792	△ 40,059,607	△ 43,200,679	△ 40,766,478	△ 44,024,369	△ 46,866,963
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,674,071,182	5,259,833,755	377,893,546	6,219,493,595	702,995,314	1,151,294,910
(D) 前期繰越損益金	10,369,337,614	5,266,020,941	10,055,496,954	9,933,811,359	15,484,021,230	15,380,072,888
(E) 追加信託差損益金	△ 7,190,401,207	△ 7,203,196,614	△ 7,173,954,614	△ 7,092,166,647	△ 6,932,641,377	△ 6,771,185,948
(配当等相当額)	(20,641,361,020)	(21,523,454,324)	(21,684,349,088)	(21,867,084,268)	(21,803,908,817)	(21,296,379,090)
(売買損益相当額)	(△27,831,762,227)	(△28,726,650,938)	(△28,858,303,702)	(△28,959,250,915)	(△28,736,550,194)	(△28,067,565,038)
(F) 計(C+D+E)	△ 1,495,134,775	3,322,658,082	3,259,435,886	9,061,138,307	9,254,375,167	9,760,181,850
(G) 収益分配金	△ 429,245,491	△ 440,585,523	△ 442,190,136	△ 443,646,292	△ 440,213,768	△ 429,961,651
次期繰越損益金(F+G)	△ 1,924,380,266	2,882,072,559	2,817,245,750	8,617,492,015	8,814,161,399	9,330,220,199
追加信託差損益金	△ 7,190,401,207	△ 7,203,196,614	△ 7,173,954,614	△ 7,092,166,647	△ 6,932,641,377	△ 6,771,185,948
(配当等相当額)	(20,644,046,809)	(21,524,802,557)	(21,685,948,756)	(21,869,026,338)	(21,804,180,242)	(21,296,379,090)
(売買損益相当額)	(△27,834,448,016)	(△28,727,999,171)	(△28,859,903,370)	(△28,961,192,985)	(△28,736,821,619)	(△28,067,565,038)
分配準備積立金	12,643,669,935	12,308,039,435	12,141,227,614	15,709,658,662	15,746,802,776	16,101,406,147
繰越損益金	△ 7,377,648,994	△ 2,222,770,262	△ 2,150,027,250	-	-	-

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、総資産総額に対して年率0.30%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	189,602,757	104,955,023	311,712,263	238,416,237	95,799,713	343,016,227
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	3,843,399,768	607,195,601	808,278,683
(C) 収益調整金	20,644,046,809	21,524,802,557	21,685,948,756	21,869,026,338	21,804,180,242	21,296,379,090
(D) 分配準備積立金	12,883,312,669	12,643,669,935	12,271,705,487	12,071,488,949	15,484,021,230	15,380,072,888
分配対象収益額(A+B+C+D)	33,716,962,235	34,273,427,515	34,269,366,506	38,022,331,292	37,991,196,786	37,827,746,888
(1万円当たり収益分配対象額)	(4,712)	(4,667)	(4,649)	(5,142)	(5,178)	(5,278)
収益分配金	429,245,491	440,585,523	442,190,136	443,646,292	440,213,768	429,961,651
(1万円当たり収益分配金)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)

○分配金のお知らせ

	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
1 万口当たり分配金 (税込み)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年8月21日現在）

＜フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株マザーファンド＞

下記は、フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株マザーファンド全体（37,381,228千口）の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第126期末		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBVIE INC	—	466	6,996	1,016,804	ヘルスケア
ACTIVISION BLIZZARD INC	1,144	1,144	10,352	1,504,513	コミュニケーション・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	299	299	8,526	1,239,137	素材
AMGEN INC	342	342	8,963	1,302,652	ヘルスケア
AMPHENOL CORP-CL A	—	748	6,375	926,508	情報技術
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	1,744	—	—	—	金融
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT	—	3,393	17,223	2,503,051	金融
APPLE INC	2,049	2,049	35,753	5,195,983	情報技術
ARES CAPITAL CORP	4,156	5,546	10,693	1,554,150	金融
BANK OF AMERICA CORP	4,122	—	—	—	金融
BLACKSTONE INC	3,096	2,522	24,905	3,619,541	金融
BLUE OWL CAPITAL INC	5,000	10,623	11,845	1,721,541	金融
BOSTON SCIENTIFIC CORP	241	—	—	—	ヘルスケア
BROADCOM INC	383	374	30,963	4,499,884	情報技術
CME GROUP INC	366	366	7,470	1,085,639	金融
CISCO SYSTEMS INC	1,949	1,949	10,731	1,559,653	情報技術
COCA-COLA COMPANY	2,121	2,777	16,929	2,460,404	生活必需品
CONOCOPHILLIPS	366	770	9,031	1,312,523	エネルギー
DTE ENERGY COMPANY	890	959	10,127	1,471,868	公益事業
DT MIDSTREAM INC	1,142	1,142	5,886	855,481	エネルギー
DANAHER CORP	427	—	—	—	ヘルスケア
DANAHER CORP	33	—	—	—	ヘルスケア
EMERSON ELECTRIC CO	679	679	6,509	945,956	資本財・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	—	127	4,126	599,720	金融
HUNTSMAN CORP	2,379	2,379	6,430	934,515	素材
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	957	957	10,895	1,583,482	金融
JPMORGAN CHASE & CO	1,266	1,309	19,512	2,835,778	金融
JOHNSON & JOHNSON	675	675	11,656	1,693,993	ヘルスケア
KKR & CO INC	2,893	2,359	16,758	2,435,455	金融
KIMBERLY-CLARK CORP	651	—	—	—	生活必需品
KINDER MORGAN INC	6,889	6,889	12,008	1,745,231	エネルギー
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	194	391	7,095	1,031,242	資本財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	240	240	10,837	1,575,005	資本財・サービス
MERCK & CO. INC.	1,618	1,618	17,675	2,568,755	ヘルスケア
MICROSOFT CORP	1,305	1,305	41,318	6,004,797	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	1,829	1,829	12,410	1,803,630	公益事業
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	914	1,695	7,848	1,140,633	公益事業
ORACLE CORP	1,900	1,900	22,137	3,217,315	情報技術
OTIS WORLDWIDE CORP	1,652	1,479	12,383	1,799,718	資本財・サービス
PPL CORP	1,326	4,033	10,203	1,482,873	公益事業
PAYCHEX INC	464	464	5,599	813,799	資本財・サービス
PFIZER INC	3,904	3,904	14,314	2,080,355	ヘルスケア
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	—	297	7,064	1,026,675	エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO/THE	898	898	13,708	1,992,206	生活必需品
QUALCOMM INC	1,041	1,264	13,926	2,023,977	情報技術

銘	柄	第120期末		第126期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
RTX CORPORATION		1,376	750	6,438	935,672	資本財・サービス
SEMPRA		528	744	10,532	1,530,637	公益事業
STANLEY BLACK & DECKER INC		396	—	—	—	資本財・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC		391	—	—	—	情報技術
TRINITY CAPITAL INC		1,876	649	929	135,050	金融
UNION PACIFIC CORP		505	734	16,534	2,402,898	資本財・サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		418	334	5,722	831,600	資本財・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC		1,774	—	—	—	コミュニケーション・サービス
PARAMOUNT GLOBAL A (PFD)		1,529	1,529	3,247	471,929	コミュニケーション・サービス
WILLIAMS COS INC		7,114	7,114	24,736	3,594,933	エネルギー
合 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	79,477 50	84,036 46	585,338 —	85,067,186 <70.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	第120期末		第126期末			
	口数	口数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	579	579	6,666	968,772	0.8	
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	—	1,229	4,313	626,923	0.5	
AMERICAN TOWER CORP	418	241	4,253	618,110	0.5	
APARTMENT INCOME REIT CO	968	968	3,205	465,806	0.4	
CROWN CASTLE INC	107	—	—	—	—	
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	893	10,835	1,574,746	1.3	
EQUINIX INC	109	146	11,004	1,599,265	1.3	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	498	498	3,329	483,878	0.4	
EXTRA SPACE STORAGE INC	—	589	7,472	1,085,913	0.9	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	1,270	2,027	9,314	1,353,732	1.1	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	2,458	2,458	2,268	329,715	0.3	
PROLOGIS INC	349	1,019	12,388	1,800,471	1.5	
SBA COMMUNICATIONS CORP	175	—	—	—	—	
WEYERHAEUSER CO	502	—	—	—	—	
合計	口数・金額	7,437	10,650	75,052	10,907,334	
	銘柄数<比率>	11	11	—	<9.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘柄	第120期末		第126期末			
	口数	口数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円		
CROSSAMERICA PARTNERS LP	3,295	3,295	6,538	950,209		
ENERGY TRANSFER LP	28,879	28,879	37,543	5,456,205		
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	12,257	12,257	32,494	4,722,391		
MPLX LP	3,478	3,478	12,146	1,765,281		
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	5,313	5,313	35,002	5,086,898		
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	11,090	11,090	17,601	2,557,990		
SUNOCO LP	2,703	2,703	12,149	1,765,697		
合計	口数・金額	67,019	67,019	153,476	22,304,674	
	銘柄数<比率>	7	7	—	<18.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド

旧名称：LM・アメリカ高配当株マザーファンド

運用状況のご報告

第10期 決算日 2023年2月20日

(計算期間：2022年2月22日～2023年2月20日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド」の第10期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none">1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みまず）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資します。2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、主に各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオを構築します。3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には、制限を設けません。 MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	MLP(※)組入比率	純資産額
	円	%	%	%	%	%	百万円
6期(2019年2月20日)	16,207	12.7	67.2	13.6	15.3	73,911	
7期(2020年2月20日)	19,404	19.7	74.1	10.5	12.5	109,594	
8期(2021年2月22日)	18,368	△ 5.3	73.4	7.2	16.5	100,889	
9期(2022年2月21日)	24,242	32.0	72.8	7.3	17.8	79,904	
10期(2023年2月20日)	28,911	19.3	68.6	6.7	17.4	111,466	

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	MLP(※)組入比率
(期首)	円	%	%	%	%	%
2022年2月21日	24,242	—	72.8	7.3	17.8	
2月末	24,588	1.4	74.0	7.5	17.7	
3月末	27,290	12.6	72.7	7.9	18.4	
4月末	26,976	11.3	69.0	8.1	19.1	
5月末	27,474	13.3	66.4	7.4	19.2	
6月末	26,730	10.3	66.8	7.3	19.0	
7月末	28,302	16.7	66.3	7.4	19.0	
8月末	28,625	18.1	64.0	7.0	18.6	
9月末	27,322	12.7	64.7	6.4	18.2	
10月末	30,164	24.4	67.4	6.2	18.0	
11月末	29,075	19.9	66.8	6.3	16.2	
12月末	27,291	12.6	69.6	6.6	16.8	
2023年1月末	27,752	14.5	69.6	6.8	17.6	
(期末)						
2023年2月20日	28,911	19.3	68.6	6.7	17.4	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年2月22日～2023年2月20日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因がプラスとなりました。株式要因についても、主に保有株式からの配当を手堅く確保したことを背景に、プラスとなりました。

当期の米国株式相場は、下落しました。

期の前半は、インフレ抑制のために米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めペースを速めるとの見方が広がったことなどから、株価は下落しました。さらに、FRBの金融引き締めが景気後退を招くとの警戒感から、売り圧力が強まる展開となりました。

期の半ばは、FRBの利上げペース加速に対する過度の警戒感が和らいだことから、株価は反発しました。その後は、FRBが利上げを継続するとの見方が改めて広がったことなどから、株価は下落しました。

期の後半は、インフレ・ピークアウトの観測から積極的な金融引き締めの長期化に対する警戒感が和らいだことから、株価は上昇しました。さらに、インフレ率の鈍化を受けて、FRBが利上げ幅を縮小するとの見方が広がったことから、株価の上昇が続きました。

当期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、上昇しました。

期の前半は、原油や天然ガスなどのエネルギー価格が堅調となる中、MLP市場は上昇しました。その後は、FRBによる積極的な金融引き締めにより米国景気が冷え込むとの警戒感が広がったことなどから、エネルギー価格が反落する中、MLP市場は下落しました。

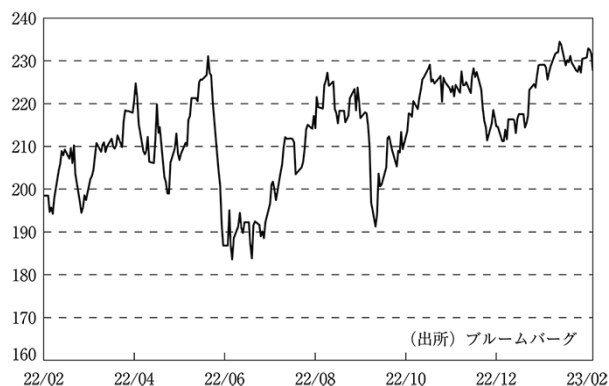
期の半ばは、FRBによる利上げペースの鈍化が意識され、株式市場全体が上昇する中、MLP市場は堅調となりました。その後は、世界の主要中央銀行による大幅な利上げが景気を冷やし、エネルギー需要が伸び悩むとの見方などを背景に、MLP市場は一時下落しましたが、底堅い動きとなりました。

期の後半は、中国でのゼロコロナ政策によりエネルギー需要の伸び悩みが懸念されたことなどから、原油価格が軟調となる中、MLP市場は上値の重い展開となりました。その後は、FRBによる金融引き締めの長期化への懸念が和らいだことや、中国の経済活動の正常化で原油需要が回復するとの見方が広がったことなどから、MLP市場は上昇しました。

米国S&P 500指数の推移



アレリアンMLP指数の推移



当期のリート市場は、下落しました。

期の前半は、ウクライナとロシアとの停戦交渉が進展するとの期待が高まり、リスク回避姿勢が和らいだことなどから、リート市場は上昇しました。その後は、FRBによる積極的な金融引き締めへの警戒感を背景に、リート市場は軟調となりました。

期の半ばは、FRBによる利上げペースの鈍化が意識され、米国国債利回りが低下する中、リート市場は上昇しました。その後は、世界的なインフレ圧力の根強さが意識されたことや、FRBによる利上げ継続の見方が強まり、米国国債利回りが上昇したことなどから、リート市場は下落しました。

期の後半は、FRBが利上げペースを緩めるとの期待から米国国債利回りが低下する中、リート市場は上昇しました。その後も、FRBによる利上げペースが鈍化すると観測を背景に、リート市場は堅調となりました。

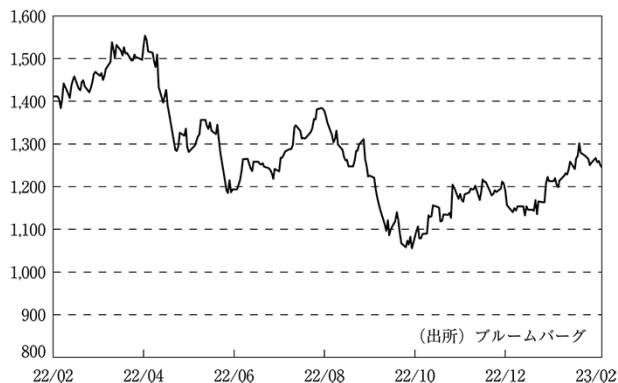
当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、FRBが金融引き締めペースを加速すると観測が広がった一方で、日銀が金融緩和策を維持する姿勢を継続していることから、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、米ドル買い・円売り優勢の展開が続きました。

期の半ばは、米ドル売り・円買いが優勢となる場面も見られましたが、FRBが積極的な金融引き締め姿勢を見せる一方で、日銀が大規模な金融緩和策を維持したことから、日米の金融政策の方向性の違いが引き続き意識される中、米ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の後半は、日本政府・日銀による米ドル売り・円買いの為替介入が見られたことや、日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール=YCC）で長期金利の上限引き上げを決定したことを受けて、日銀の大規模な金融緩和策が修正され、日米金利差が縮小するとの思惑が浮上したことから、米ドル売り・円買いが強まりました。その後も、FRBによる利上げペースが鈍化すると見方から、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。

MSCI US REIT指数の推移



米ドル/円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよび不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式、MLP、リートへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 3	% 0.012	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.010)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
(M L P)	(0)	(0.001)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(M L P)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.030	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用等(△の場合は、未払費用の組戻し) 権利処理に伴う費用(外国税額分も含む) 金銭信託預入に係る手数料等
(保 管 費 用)	(3)	(0.010)	
(そ の 他 1)	(△ 5)	(△0.019)	
(そ の 他 2)	(11)	(0.038)	
(そ の 他 3)	(0)	(0.000)	
合 計	11	0.042	
期中の平均基準価額は、27,632円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 25,565 (△ 10)	千米ドル 140,428 (4,443)	百株 10,597	千米ドル 54,615

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	51	758	12	240
	AMERICAN TOWER CORP	79	1,659	7	190
	APARTMENT INCOME REIT CO	84	298	20	109
	CROWN CASTLE INC	9	123	2	40
	DUKE REALTY CORP	—	—	408	2,100
	EQUINIX INC	8	534	2	170
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	44	285	10	81
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	550	2,546	16	76
	GLOBAL MEDICAL REIT INC	2,458	2,518	—	—
国	PROLOGIS INC	31	352	7	114
	SBA COMMUNICATIONS CORP	58	1,685	2	90
	WEYERHAEUSER CO	24	74	11	44
	小 計	3,396	10,838	503	3,258

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

MLP

外国	アメリカ	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		百口	千米ドル	百口	千米ドル
		6,212	12,976	4,432	9,113
		(△3,308)	(△ 4,443)	(—)	(956)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年2月22日～2023年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,681,268千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	64,844,264千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月22日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACTIVISION BLIZZARD INC	693	1,144	8,876	1,193,412	コミュニケーション・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	240	299	8,373	1,125,803	素材
AMGEN INC	318	342	8,234	1,107,134	ヘルスケア
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	1,256	1,744	12,463	1,675,697	金融
APPLE INC	2,690	2,049	31,257	4,202,570	情報技術
ARES CAPITAL CORP	1,718	4,156	8,180	1,099,839	金融
BANK OF AMERICA CORP	2,577	4,122	14,574	1,959,482	金融
BLACKSTONE INC	2,889	3,096	28,961	3,893,918	金融
BLUE OWL CAPITAL INC	—	5,000	6,761	909,060	金融
BOSTON SCIENTIFIC CORP	224	241	2,731	367,240	ヘルスケア
BROADCOM INC	—	383	22,866	3,074,399	情報技術
BROADCOM INC	144	—	—	—	情報技術
CME GROUP INC	162	366	6,916	929,972	金融
CISCO SYSTEMS INC	1,884	1,949	9,899	1,330,952	情報技術
COCA-COLA COMPANY	1,834	2,121	12,755	1,714,958	生活必需品
CONOCOPHILLIPS	—	366	3,810	512,360	エネルギー
DTE ENERGY COMPANY	—	890	10,263	1,379,933	公益事業
DTE ENERGY CO	1,817	—	—	—	公益事業
DT MIDSTREAM INC	1,065	1,142	5,915	795,276	エネルギー
DANAHER CORP	—	427	10,957	1,473,191	ヘルスケア
DANAHER CORP	59	—	—	—	ヘルスケア
DANAHER CORP	28	33	4,398	591,313	ヘルスケア
EMERSON ELECTRIC CO	544	679	5,805	780,580	資本財・サービス
HUNTSMAN CORP	1,464	2,379	7,296	981,022	素材
INTEL CORP	1,365	—	—	—	情報技術
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	561	957	10,259	1,379,422	金融
JPMORGAN CHASE & CO	1,015	1,266	18,019	2,422,726	金融
JOHNSON & JOHNSON	427	675	10,838	1,457,238	ヘルスケア
KKR & CO INC	2,699	2,893	20,017	2,691,325	金融
KIMBERLY-CLARK CORP	537	651	8,289	1,114,477	生活必需品
KINDER MORGAN INC	6,429	6,889	12,215	1,642,365	エネルギー
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	—	194	4,151	558,234	資本財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	178	240	11,453	1,539,878	資本財・サービス
MERCK & CO. INC.	1,511	1,618	17,727	2,383,412	ヘルスケア
MICROSOFT CORP	1,236	1,305	33,691	4,529,792	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	1,270	1,829	13,918	1,871,305	公益事業
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	634	914	6,539	879,174	公益事業
GEN DIGITAL INC	1,853	—	—	—	情報技術
ORACLE CORP	1,263	1,900	16,591	2,230,679	情報技術
OTIS WORLDWIDE CORP	836	1,652	14,002	1,882,616	資本財・サービス
PPL CORP	—	1,326	3,820	513,626	公益事業
PAYCHEX INC	433	464	5,333	717,068	情報技術
PFIZER INC	2,916	3,904	16,872	2,268,480	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE	760	898	12,582	1,691,668	生活必需品
PROGRESSIVE CORP	47	—	—	—	金融
QUALCOMM INC	1,065	1,041	13,307	1,789,180	情報技術
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	1,148	1,376	13,971	1,878,486	資本財・サービス
SEMPRA ENERGY	277	528	8,379	1,126,584	公益事業

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
STANLEY BLACK & DECKER INC	646	396	3,536	475,533	資本財・サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	294	391	6,866	923,259	情報技術	
TRINITY CAPITAL INC	2,401	1,876	2,646	355,797	金融	
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B	2,091	—	—	—	金融	
UNION PACIFIC CORP	—	505	10,180	1,368,740	資本財・サービス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	227	418	7,661	1,030,036	資本財・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,358	1,774	7,135	959,407	コミュニケーション・サービス	
PARAMOUNT GLOBAL A (PFD)	1,428	1,529	5,061	680,502	コミュニケーション・サービス	
WILLIAMS COS INC	5,982	7,114	22,239	2,990,065	エネルギー	
計	株 数 ・ 金 額	64,520	79,477	568,606	76,449,208	
	銘柄 数 < 比 率 >	49	50	—	< 68.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末				比 率
		口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	540	579	9,357	1,258,170	1.1	
AMERICAN TOWER CORP	346	418	8,789	1,181,776	1.1	
APARTMENT INCOME REIT CO	905	968	3,819	513,500	0.5	
CROWN CASTLE INC	100	107	1,505	202,403	0.2	
DUKE REALTY CORP	408	—	—	—	—	
EQUINIX INC	104	109	7,867	1,057,835	0.9	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	465	498	3,582	481,696	0.4	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	737	1,270	6,693	899,958	0.8	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	—	2,458	2,642	355,263	0.3	
PROLOGIS INC	326	349	4,385	589,572	0.5	
SBA COMMUNICATIONS CORP	119	175	4,927	662,516	0.6	
WEYERHAEUSER CO	489	502	1,618	217,624	0.2	
計	口 数 ・ 金 額	4,544	7,437	55,190	7,420,318	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	11	—	< 6.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円
CROSSAMERICA PARTNERS LP	3,102	3,295	7,147	961,043
ENERGY TRANSFER LP	26,948	28,879	37,168	4,997,254
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	11,437	12,257	32,334	4,347,429
MPLX LP	2,908	3,478	12,143	1,632,657
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	4,959	5,313	28,328	3,808,724
PBF LOGISTICS LP	2,933	—	—	—
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	10,349	11,090	14,861	1,998,169
RATTLER MIDSTREAM PARTNERS	3,385	—	—	—
SUNOCO LP	2,523	2,703	12,563	1,689,123
合 計	口 数 ・ 金 額	68,548	67,019	144,547
	銘柄数 < 比率 >	9	7	—
				<17.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	76,449,208	68.4
投資証券	7,420,318	6.6
MLP	19,434,403	17.4
コール・ローン等、その他	8,421,262	7.5
投資信託財産総額	111,725,191	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(110,343,150千円)の投資信託財産総額(111,725,191千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=134.45円です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年2月22日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	111,725,191,585
コール・ローン等	8,209,898,198
株式(評価額)	76,449,208,061
投資証券(評価額)	7,420,318,808
MLP(評価額)	19,434,403,034
未収配当金	211,363,485
(B) 負債	258,519,177
未払金	14,843,339
未払解約金	67,457,446
未払利息	2,841
その他未払費用	176,215,551
(C) 純資産総額(A-B)	111,466,672,408
元本	38,554,981,160
次期繰越損益金	72,911,691,248
(D) 受益権総口数	38,554,981,160口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,911円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	32,961,818,619円
期中追加設定元本額	13,899,746,500円
期中一部解約元本額	8,306,583,959円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)	25,713,398,387円
フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)	7,186,548,443円
フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	4,219,462,884円
フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(3ヵ月決算型)	1,435,571,446円

○損益の状況 (2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,021,530,413
受取配当金	3,212,358,637
受取利息	110,490,011
その他収益金	699,663,817
支払利息	△ 982,052
(B) 有価証券売買損益	11,179,162,510
売買益	18,248,425,808
売買損	△ 7,069,263,298
(C) 保管費用等	△ 28,234,045
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,172,458,878
(E) 前期繰越損益金	46,943,133,604
(F) 追加信託差損益金	25,031,260,123
(G) 解約差損益金	△14,235,161,357
(H) 計(D+E+F+G)	72,911,691,248
次期繰越損益金(H)	72,911,691,248

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日：2022年11月22日)

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 24 期

(計算期間：2023年4月18日～2023年10月16日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



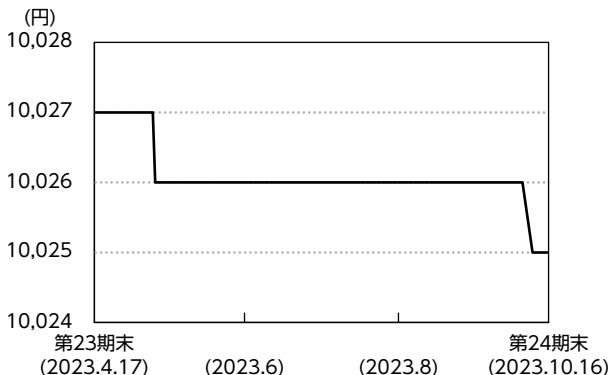
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年4月18日～2023年10月16日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<下落要因>

- ・ 前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■ 約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年7月26日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
20期(2021年10月15日)	10,030	0.0	69.5	50
21期(2022年4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期(2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50
23期(2023年4月17日)	10,027	△0.0	89.9	706
24期(2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2023年4月17日	10,027	—	89.9
4月末	10,027	0.0	89.3
5月末	10,026	△0.0	66.3
6月末	10,026	△0.0	63.0
7月末	10,026	△0.0	72.3
8月末	10,026	△0.0	81.1
9月末	10,026	△0.0	81.2
(期末)2023年10月16日	10,025	△0.0	82.1

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年4月18日～2023年10月16日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,026円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年4月18日～2023年10月16日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	322,340	— (165,000)
	特殊債券	—	— (200,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年4月18日～2023年10月16日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	
平成26年度第4回 京都府公募公債	100,628	—	—
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	86,450		
第727回 東京都公募公債	79,257		
令和元年度第1回 長崎県公募公債	56,004		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年10月16日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	14,000 (14,000)	14,001 (14,001)	1.9 (1.9)	—	—	—	—	1.9 (1.9)
地方債証券	476,000 (476,000)	477,237 (477,237)	66.3 (66.3)	—	—	—	—	66.3 (66.3)
特殊債券 (除く金融債券)	100,000 (100,000)	100,030 (100,030)	13.9 (13.9)	—	—	—	—	13.9 (13.9)
合計	590,000 (590,000)	591,269 (591,269)	82.1 (82.1)	—	—	—	—	82.1 (82.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第1121回 国庫短期証券	—	2023/11/20	14,000	14,001
	小計	—	—	—	14,001
地方債証券	第727回 東京都公募公債	0.7200	2023/12/20	79,000	79,100
	平成26年度第4回 京都府公募公債	0.6640	2024/ 6 /20	100,000	100,454
	平成25年度第11回 埼玉県公募公債	0.6550	2024/ 3 /26	86,000	86,244
	第132回 共同発行市場公募地方債	0.6600	2024/ 3 /25	155,000	155,435
	令和元年度第1回 長崎県公募公債	0.0100	2024/ 6 /26	56,000	56,003
	小計	—	—	—	477,237
特殊債券 (除く金融債券)	第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.6990	2023/10/31	100,000	100,030
	小計	—	—	—	100,030
	合計	—	—	—	591,269

投資信託財産の構成

2023年10月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	591,269	82.0
コール・ローン等、その他	130,227	18.0
投資信託財産総額	721,496	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月16日現在)

項目	当期末
(A)資産	721,496,958円
コ ー ル ・ ロ ー ン 債 (評価額)	129,585,003
公 社 債 (評価額)	591,269,516
未 収 利 息	590,905
前 払 費 用	51,534
(B)負債	1,163,467
未 払 解 約 債 金	1,163,365
そ の 他 未 払 費 用	102
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	720,333,491
元 本	718,501,875
次 期 繰 越 損 益 金	1,831,616
(D)受 益 権 総 口 数	718,501,875口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,025円

(注1) 期首元本額 704,956,153円
 期中追加設定元本額 104,036,090円
 期中一部解約元本額 90,490,368円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,952,497円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D C ニッセイターゲットデットファンド 2 0 2 5	668,110,536円
ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想配分金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想配分金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
既定追加型・繰上償還多額付ニッセイ世界リカーリ-株式厳選ファンド(為替ヘッジあり)	9,973円
既定追加型・繰上償還多額付ニッセイ世界リカーリ-株式厳選ファンド(為替ヘッジなし)	9,973円
ニッセイ/シュロダー・好利回りCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・既定追加型)	9,974円
既定追加型・繰上償還多額付ニッセイ世界リカーリ-株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジあり)	9,975円
既定追加型・繰上償還多額付ニッセイ世界リカーリ-株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジなし)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2023年4月18日~2023年10月16日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	1,734,560円
受 取 利 息	1,788,938
支 払 利 息	△ 54,378
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,815,052
売 買 損 益	△ 1,815,052
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,705
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 82,197
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,877,347
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	271,311
(G)解 約 差 損 益 金	△ 234,845
(H)合 計 (D + E + F + G)	1,831,616
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,831,616

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。